

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-001				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業、被保険者 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	限度額認定証年次切替の郵送申請率	被保険者の利便性を高めるために開始した年次切替時(7月受付)の郵送申請割合	28	%	50.0
高額療養費の申請率	高額療養費が発生している世帯へ送付した勧奨通知に対して申請を受付し支給決定した割合	28	%	90.0	
事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務				
	平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数 72,766人	世帯数 42,330世帯	
	平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数 72,285人	世帯数 42,325世帯	
	平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数 72,381人	世帯数 42,526世帯	
	平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数 71,891人	世帯数 42,428世帯	
	平成25年度実績	119,487,213円	被保険者数 71,220人	世帯数 42,464世帯	
	平成26年度実績	152,210,628円	被保険者数 70,418人	世帯数 42,379世帯	
	平成27年度当初予算	142,653,000円	被保険者数 71,000人	世帯数 42,500世帯	
	平成28年度当初予算	132,510,000円	被保険者数 70,000人	世帯数 42,000世帯	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	17ハ	17ハ外	0.00
26決算	152,211	172,470	324,681	0	0	0	324,681	正規	17.15	17ハ	0.00
27当初予算	142,653	176,250	318,903	0	0	0	318,903	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	132,510	176,250	308,760	4,000	0	0	304,760	任期付	13.70	合計	30.85

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	130		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	184
	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,432		需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,431
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,300		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,300
	委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	31,477		委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	21,564
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231
	その他	コピー機使用料、電子機器システムリース料、備品購入費	1,083		その他	コピー機使用料、電子機器システムリース料	800
	合計(A)		142,653		合計(B)		132,510

予算増減(B)-(A)	-10,143	主な理由	システム改修委託料減による
-------------	---------	------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-003	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	収納率向上特別対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険の被保険者 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	28	%	92.6
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	28	%	97.6

事業内容

①保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。
 国保料納期告知ポスターの作成・掲示。掲示場所：市施設、市内医療機関、郵便局等

②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。
 口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。

③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。

平成21年度実績 4,958,303円
 平成22年度実績 10,712,435円
 平成23年度実績 6,544,313円
 平成24年度実績 4,644,114円
 平成25年度実績 4,606,954円
 平成26年度実績 5,282,986円
 平成27年度当初予算 3,918,000円
 平成28年度当初予算 3,918,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	5,283	50,310	55,593	0	0	0	55,593	正規	4.05	7/11/1	0.00
27当初予算	3,918	46,210	50,128	0	0	0	50,128	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,918	46,210	50,128	0	0	0	50,128	任期付	5.00	合計	9.05

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	176	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	176
需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,551	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,562
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,839	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,821
委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	177	委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	182
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	175	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177
合計（A）		3,918	合計（B）		3,918

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-004	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険運営協議会 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	28	千円	818 (開催回数5回)	
事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、筆耕料等。				
	平成21年度実績	245,606円	開催回数	2回	
	平成22年度実績	258,948円	開催回数	2回	
	平成23年度実績	248,701円	開催回数	2回	
	平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回	
	平成25年度実績	142,603円	開催回数	1回	
	平成26年度実績	106,252円	開催回数	1回	
	平成27年度当初予算	822,000円	開催回数	5回	
	平成28年度当初予算	818,000円	開催回数	5回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	106	2,460	2,566	0	0	0	2,566	正規	0.30	7/11 外	0.00
27当初予算	822	2,460	3,282	0	0	0	3,282	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	818	2,460	3,278	0	0	0	3,278	任期付	0.00	合計	0.30

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報酬	運営協議会委員報酬		543	28年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		運営協議会参加者旅費	3	旅費	運営協議会参加者旅費		4
需用費		消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)		25
役務費		運営協議会会議録の筆耕料	212	役務費	運営協議会会議録の筆耕料		207
使用料及び賃借料		運営協議会会議室使用料	39	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料		39
合計（A）			822	合計（B）			818

予算増減 (B)-(A)	-4	主な理由	筆耕翻訳料減のため
-----------------	----	------	-----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-006		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	退職被保険者等療養給付費		昭和 59 年度			
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	1 健康・福祉分野		国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			実施方法		直営	○	
					委託	補助・助成	指定管理

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給件数	支給件数を成果指標とする。	28	件	51,000	
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	平成21年度実績	1,253,466,258円			
	平成22年度実績	1,391,201,828円			
	平成23年度実績	1,440,118,021円			
	平成24年度実績	1,461,919,564円			
	平成25年度実績	1,283,299,421円			
	平成26年度実績	1,110,009,670円			
	平成27年度当初予算	1,406,000,000円			
	平成28年度当初予算	986,000,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,110,010	820	1,110,830	0	0	1,110,010	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1,406,000	820	1,406,820	0	0	1,406,000	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	986,000	820	986,820	0	0	986,000	820	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	1,406,000		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	986,000
	合計(A)				1,406,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-420,000	主な理由	退職被保険者数の見込減による
--------------------	----------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-008			
				予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	28	件	1,500
事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。				
	平成21年度実績	11,588,610円			
平成22年度実績	15,459,131円				
平成23年度実績	16,475,978円				
平成24年度実績	13,858,115円				
平成25年度実績	12,591,286円				
平成26年度実績	10,795,878円				
平成27年度当初予算	11,900,000円				
平成28年度当初予算	930,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	10,796	3,240	14,036	0	0	10,796	3,240	正規	0.20	7/11/1	0.00
27当初予算	11,900	2,680	14,580	0	0	11,900	2,680	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,300	2,680	11,980	0	0	9,300	2,680	任期付	0.40	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		11,900		負担金補助及び交付金
	合計(A)		11,900		合計(B)		9,300

予算増減(B)-(A)	-2,600	主な理由	退職被保険者数の見込減による
-------------	--------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-009		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	審査支払手数料		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	28	件	2,854,873
事業内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。 平成21年度実績 58,898,461円 平成22年度実績 60,098,018円 平成23年度実績 53,088,741円 平成24年度実績 51,153,290円 平成25年度実績 48,464,545円 平成26年度実績 48,889,352円 平成27年度当初予算 57,800,000円 平成28年度当初予算 60,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11/11	0.00
26決算	48,889	820	49,709	0	0	48,889	820	正規	0.10	7/11/11	0.00
27当初予算	57,800	820	58,620	0	0	57,800	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	60,000	820	60,820	0	0	60,000	820	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	平成27年度当初予算 57,800,000円	57,800		役務費	平成28年度当初予算 60,000,000円	60,000
	合計（A）		57,800		合計（B）		60,000

予算増減 (B)-(A)	2,200	主な理由	件数増による
-------------------------	-------	-------------	--------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-013		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般被保険者高額介護合算療養費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法			
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>				
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	80
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	平成21年度実績	276,524円			
	平成22年度実績	334,611円			
	平成23年度実績	670,044円			
	平成24年度実績	1,204,490円			
	平成25年度実績	1,422,283円			
	平成26年度実績	306,881円			
	平成27年度当初予算	2,000,000円			
	平成28年度当初予算	2,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	307	2,160	2,467	82	0	225	2,160	正規	0.20	非常勤	0.00
27当初予算	2,000	2,160	4,160	515	0	1,485	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,000	2,160	4,160	476	0	1,524	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		2,000		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		2,000		合計 (B)		2,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-014		
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課			
				連絡先		(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課				
	款	保険給付費			連絡先				
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等		国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営					委託		指定管理	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	10
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	平成21年度実績 0円				
	平成22年度実績 1,575円				
	平成23年度実績 0円				
	平成24年度実績 43,262円				
	平成25年度実績 46,768円				
	平成26年度実績 0円				
	平成27年度当初予算 1,000,000円				
	平成28年度当初予算 1,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	0	2,160	2,160	0	0	0	2,160	0.20	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160	0.20	0.00	0.40	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		1,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-016	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	1
事業内容	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	平成21年度実績	0円			
	平成22年度実績	0円			
	平成23年度実績	0円			
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度当初予算	50,000円			
	平成28年度当初予算	50,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	50	410	460	0	0	50	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	50	410	460	0	0	50	410	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		50		負担金補助及び交付金
	合計(A)		50		合計(B)		50

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-017		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱			
	事業	出産育児一時金給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	出産をする被保険者 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	28	件	317
事業内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。				
	平成21年度実績	312件	121,827,928円		
	平成22年度実績	269件	111,983,332円		
	平成23年度実績	292件	122,080,388円		
	平成24年度実績	265件	112,522,312円		
	平成25年度実績	282件	118,400,495円		
	平成26年度実績	275件	115,630,307円		
	平成27年度当初予算	330件	138,673,000円		
	平成28年度当初予算	317件	133,210,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	115,630	2,870	118,500	0	0	39,317	79,183	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	138,673	2,590	141,263	0	0	46,273	94,990	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	133,210	2,590	135,800	0	0	44,450	91,350	任期付	0.05	合計	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	出産育児一時金の支払手数料	73		役務費	出産育児一時金の支払手数料	70
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	138,600		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140
	合計(A)		138,673		合計(B)		133,210

予算増減(B)-(A)	-5,463	主な理由	出産見込数の減による
--------------------	--------	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-018		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	葬祭諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	葬祭費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	死亡した被保険者の葬祭執行者 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給決定件数	支給決定件数を成果指標とする。	28	件	549
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。				
	平成21年度実績	432件	21,600,000円		
	平成22年度実績	440件	22,000,000円		
	平成23年度実績	398件	19,900,000円		
	平成24年度実績	450件	22,500,000円		
	平成25年度実績	415件	20,750,000円		
	平成26年度実績	408件	20,400,000円		
	平成27年度当初予算	503件	25,150,000円		
	平成28年度当初予算	549件	27,450,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	20,400	2,870	23,270	0	0	20,400	2,870	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	25,150	2,590	27,740	0	0	25,150	2,590	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	27,450	2,590	30,040	0	0	27,450	2,590	任期付	0.05	合計	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費	25,150		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費	27,450
	合計(A)				25,150	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	2,300	主な理由	死亡見込件数の増による
-----------------	-------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人保健医療費拠出事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-024		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	老人保健拠出金	連絡先				
	項	老人保健拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	目	老人保健医療費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	老人保健医療費拠出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度について精算処理はほぼ終了したが、過誤調整等残務処理の精算額を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	28	千円	1,000
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健拠出金精算額を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)				
	平成21年度実績	117,748,122円			
	平成22年度実績	20,935,225円			
	平成23年度実績	0円			
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度当初予算	1,000,000円			
	平成28年度当初予算	1,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
26決算	0	820	820	0	0	0	820	0.05	0.00	0.00
27当初予算	1,000	410	1,410	0	0	1,000	410	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	410	1,410	0	0	1,000	410	0.00	0.00	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額	1,000		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額	1,000
	合計 (A)				1,000	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人保健事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-025		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	老人保健拠出金	連絡先				
	項	老人保健拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	目	老人保健事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	老人保健事務費拠出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため)				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	28	千円	300
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)				
	平成21年度実績	240,187円			
	平成22年度実績	200,872円			
	平成23年度実績	191,116円			
	平成24年度実績	162,069円			
	平成25年度実績	143,002円			
	平成26年度実績	133,469円			
	平成27年度当初予算	300,000円			
	平成28年度当初予算	300,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
26決算	133	820	953	0	0	133	820	任期付	0.00	合計	0.05		
27当初予算	300	410	710	0	0	300	410						
28当初予算	300	410	710	0	0	300	410						

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用	300		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用	300	
	合計 (A)				300	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-026		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	介護納付金	連絡先				
	項	介護納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	介護納付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	介護納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一人当たり負担額	第2号被保険者一人当たり負担額を成果指標とする。	28	円	64,000
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。				
	平成21年度実績	1,132,475,203円			
	平成22年度実績	1,190,682,219円			
	平成23年度実績	1,295,648,112円			
	平成24年度実績	1,392,597,019円			
	平成25年度実績	1,521,333,075円			
	平成26年度実績	1,533,400,806円			
	平成27年度当初予算	1,568,006,000円			
	平成28年度当初予算	1,301,677,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	1,533,401	1,640	1,535,041	803,794	0	632,928	98,319	正規	0.20	非常勤	0.00
27当初予算	1,568,006	1,640	1,569,646	784,004	0	676,029	109,613	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,301,677	1,640	1,303,317	650,838	0	532,138	120,341	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,568,006		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		1,568,006		合計 (B)		1,301,677

予算増減 (B)-(A)	-266,329	主な理由	2年前(26年度)の超過負担分の精算による減
-----------------	----------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-027	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	共同事業拠出金	連絡先			
	項	共同事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度
	目	高額医療費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	高額医療費共同事業拠出事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額-拠出金額)※平成28年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	28	千円	0
事業内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。				
	平成21年度実績	469,911,454円			
	平成22年度実績	570,595,387円			
	平成23年度実績	617,559,047円			
	平成24年度実績	600,952,550円			
	平成25年度実績	617,990,846円			
	平成26年度実績	677,998,213円			
	平成27年度当初予算	735,161,000円			
	平成28年度当初予算	780,855,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	677,998	1,640	679,638	340,999	0	336,999	1,640	正規	0.20	非常勤	0.00
27当初予算	735,161	1,640	736,801	367,580	0	367,581	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	780,855	1,640	782,495	390,426	0	390,429	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用	735,161		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用	780,855
合計(A)			735,161	合計(B)			780,855

予算増減 (B)-(A)	45,694	主な理由	対象医療費増による
-----------------	--------	------	-----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-029		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	保健衛生普及事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険の被保険者 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 定員数	28	%	93.5
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	28	円	1,300

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。28年度助成額(当初予算額)一般検診…33,040円、一般検診+婦人科検診40,250円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付見込件数202,166件	年6回送付 送付見込件数202,000件	年6回送付 送付見込件数204,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数8,579件	再審査依頼件数見込7,500件	再審査依頼件数見込8,500件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	51,711	6,220	57,931	8,723	0	42,988	6,220	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	70,218	6,220	76,438	19,031	0	51,187	6,220	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	75,061	6,220	81,281	18,488	0	56,573	6,220	任期付	0.50	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	32	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,866
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,747	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,961
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,428	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	56,169
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	50,939	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	65
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	72			
合計(A)		70,218	合計(B)		75,061

予算増減(B)-(A)	4,843	主な理由	システム改修委託料増による
-------------	-------	------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-030	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険事業基金積立金				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市国民健康保険事業基金 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	28	円	100,000
事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	平成21年度実績	運用益 28,375円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円		
	平成22年度実績	運用益 969,000円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円		
	平成23年度実績	運用益 125,644円			
	平成24年度実績	運用益 66,340円			
平成25年度実績	運用益 52,824円				
平成26年度実績	運用益 4,728円				
平成27年度当初予算	運用益 100,000円				
平成28年度当初予算	運用益 100,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	5	820	825	0	0	5	820	0.10	0.00	0.00	0.00
27当初予算	100	820	920	0	0	100	820	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	100	820	920	0	0	100	820	0.00	0.00	0.10	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	100		積立金	基金積立金利子の積立	100
	合計（A）				100	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-031		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一時借入金利子					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利子額	健全に運営すれば利子額は減少するため、成果指標とする。	28	千円	1
事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	平成21年度実績	0円			
	平成22年度実績	0円			
	平成23年度実績	0円			
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度当初予算	1,000円			
	平成28年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
		合計(A)			1		合計(B)		1

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-032		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	28	%	16
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。				
	平成21年度実績	19,774,379円			
	平成22年度実績	24,257,449円			
	平成23年度実績	21,381,543円			
	平成24年度実績	22,285,942円			
	平成25年度実績	16,760,209円			
	平成26年度実績	22,941,357円			
	平成27年度当初予算	30,590,000円			
	平成28年度当初予算	35,490,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	22,941	2,870	25,811	0	0	22,941	2,870	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	30,590	2,870	33,460	0	0	30,590	2,870	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	35,490	2,870	38,360	0	0	35,490	2,870	任期付	0.00	合計	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		30,590		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	35,490
		合計(A)			30,590		合計(B)		35,490

予算増減(B)-(A)	4,900	主な理由	還付発生見込の増による
-------------	-------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-034		
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	諸支出金	連絡先					
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	諸費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	国庫負担金等精算金償還事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国 前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金額	国庫へ償還した実績額		千円	
事業内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成21年度実績	110,680,433円			
	平成22年度実績	148,012,554円			
	平成23年度実績	102,832,721円			
	平成24年度実績	325,941,234円			
	平成25年度実績	307,452,844円			
	平成26年度実績	195,043,632円			
	平成27年度当初予算	1,000円			
	平成28年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	195,044	1,640	196,684	0	0	195,044	1,640	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1	1,230	1,231	0	0	1	1,230	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1	1,230	1,231	0	0	1	1,230	任期付	0.00	合計	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1
合計（A）			1	合計（B）			1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-035			
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課				
	款	予備費		連絡先				
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予備費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法				
	事業	予備費						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理					
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営 国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	安定した健全な運営ができれば、執行率が低くなるため成果指標とする。	28	円	1,500
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	平成21年度実績	0円			
	平成22年度実績	0円			
	平成23年度実績	0円			
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度当初予算	1,500,000円			
	平成28年度当初予算	1,500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	0.00	0.00	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500
合計（A）			1,500	合計（B）			1,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-001				
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5026						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例					
	事業	老人医療費助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画				委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下の方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数		人		
年間助成額	1年間の医療費助成額		千円		
事業内容	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成26年度	1,661人		
		平成27年度(見込)	1,802人		
		平成28年度(見込)	1,848人		
	助成額	平成26年度	90,113千円		
		平成27年度(見込額)	94,400千円		
		平成28年度(予算額)	95,000千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	95,978	17,360	113,338	48,136	0	49	65,153	正規	1.80	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	98,313	17,360	115,673	48,554	0	0	67,119	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	101,742	17,360	119,102	50,329	0	0	68,773	任期付	1.00	合計	2.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	488	需用費	消耗品費、印刷製本費	470
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,198	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,650
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	537	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	537
扶助費	医療費	92,000	扶助費	医療費	95,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	70	使用料及び賃借料	コピー使用料	65
合計 (A)		98,313	合計 (B)		101,742

予算増減 (B)-(A)	3,429	主な理由	医療費の増
---------------------	-------	-------------	-------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-002			
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数		人		
年間助成額	1年間の医療費助成額		千円		
事業内容	申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成26年度	3,653人		
		平成27年度(見込)	3,685人		
		平成28年度(見込)	3,708人		
	助成額	平成26年度	341,337千円		
	平成27年度(見込額)	350,000千円			
	平成28年度(予算額)	351,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	358,659	18,078	376,737	107,206	0	93,756	175,775	正規	2.79	7/11/1	0.00
27当初予算	376,390	22,878	399,268	113,739	0	90,000	195,529	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	369,093	22,878	391,971	107,700	0	96,000	188,271	任期付	0.00	合計	2.79

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	350		需用費	消耗品費、印刷製本費	350
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,915		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,601
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	95		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	96
	使用料及び賃借料	コピー使用料	30		使用料及び賃借料	コピー使用料	46
	扶助費	医療費	358,000		扶助費	医療費	351,000
	合計(A)		376,390		合計(B)		369,093

予算増減(B)-(A)	-7,297	主な理由	医療費の減
-------------	--------	------	-------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-003	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療制度事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	被保険者数	後期高齢者医療給付の対象となる被保険者の人数(4月1日現在)		人	
療養給付費負担金額	1年間の療養給付費負担金額（翌年度に精算あり）		千円		
事業内容	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）				
		決算額	確定額		
	平成26年度	2,504,086千円	→ 2,366,666千円		
	平成27年度(見込額)	2,507,941千円			
	平成28年度(予算額)	2,664,031千円			
②【広域連合分賦金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 平成26年度:54,949千円 平成27年度:53,526千円 平成28年度:67,121千円(予算額)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	7/11/11	0.00
26決算	2,559,035	328	2,559,363	0	0	0	2,559,363	正規	0.04	7/11/11	0.00
27当初予算	2,669,556	328	2,669,884	0	0	0	2,669,884	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,731,152	328	2,731,480	0	0	0	2,731,480	任期付	0.00	合計	0.04

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,669,556		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,731,152
	合計(A)				2,669,556	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	61,596	主な理由	後期高齢者医療療養給付費負担金及び広域連合共通経費負担金の増
-----------------	--------	------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-005				
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5165						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行額前年度比	当年度一般管理費決算額 ÷ 前年度一般管理費決算額		%		
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成26年度:約32,000件 平成27年度:約33,000件 平成28年度:約35,000件(見込) 【納付書(当初)】 平成26年度:約4,200件 平成27年度:約4,000件 平成28年度:約4,000件(見込) ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成26年度:約32,000件 平成27年度:約33,000件 平成28年度:約35,000件(見込) ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/12	7/11/12	その他
26決算	17,612	44,520	62,132	0	0	0	62,132	正規	4.30	7/11/12	0.00
27当初予算	35,254	44,480	79,734	0	0	1	79,733	再任用	0.20	その他	0.90
28当初予算	19,049	44,480	63,529	0	0	1	63,528	任期付	2.35	合計	7.75

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	28
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,451		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,514
	役務費	被保険者証等郵送料	2,960		役務費	被保険者証等郵送料	3,078
	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、番号制度システム改修委託料	24,363		委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	7,895
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,244		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,321
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	207		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	213
	合計(A)		35,254		合計(B)		19,049

予算増減(B)-(A)	-16,205	主な理由	番号制度システム改修委託料の減
--------------------	---------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-006		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	徴収費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	平成28年度	%	99.4
事業内容	<p>①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付する。</p> <p>②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成26年度:約12,000件 平成27年度:約12,300件 平成28年度:約12,300件(見込)</p> <p>③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成26年度:約6,100件 平成27年度:約6,000件(見込) 平成28年度:約6,000件(見込)</p> <p>④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(平成28年度は年3回を予定)</p> <p>⑤金融機関に口座振替手数料を支払う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	5,037	9,760	14,797	0	0	0	14,797	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	5,122	9,770	14,892	0	0	2	14,890	再任用	0.80	その他	0.10
28当初予算	5,356	9,770	15,126	0	0	2	15,124	任期付	0.40	合計	2.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	10		旅費	市内・近接地調査旅費	10
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,112	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,346		
合計(A)			5,122	合計(B)			5,356

予算増減(B)-(A)	234	主な理由	保険料決定通知書等郵送料の増
--------------------	-----	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-007		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保険料負担金	市が徴収した保険料		千円	
保険基盤安定負担金	低所得者等の保険料軽減分負担金		千円	

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。			
	<p>【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成26年度:2,594,237千円 平成27年度:2,679,170千円(見込) 平成28年度:2,877,830千円(見込)</p> <p>【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成26年度:514,429千円 平成27年度:549,954千円 平成28年度:630,322千円(見込)</p>			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	3,108,690	410	3,109,100	0	0	2,594,261	514,839	正規	0.05	7/11 外	0.00
27当初予算	3,213,149	410	3,213,559	0	0	2,668,233	545,326	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,508,152	410	3,508,562	0	0	2,877,830	630,732	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,213,149		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,508,152
	合計(A)				3,213,149	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	295,003	主な理由	保険料負担金及び保険基盤安定負担金の増
-----------------	---------	------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-008	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課			
	款	保健事業費	連絡先			
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	後期高齢者健康診査事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用助成を実施し、受診者の心身の健康保持増進と医療費の適正化につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100
事業内容	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。 受診者数 平成26年度 65人 平成27年度 95人(見込) 平成28年度 100人(見込) 【助成額】(平成27年度実績) ①一般検診・・・31,584円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・35,704円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・34,260円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,380円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	2,158	424	2,582	0	0	2,158	424	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,917	212	4,129	0	0	3,917	212	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,722	212	3,934	0	0	3,722	212	任期付	0.05	合計	0.06

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	93		需用費	消耗品費、印刷製本費	93
役務費	承認通知等郵送料	27	役務費	承認通知等郵送料	27		
委託料	人間ドック健診委託料	3,797	委託料	人間ドック健診委託料	3,602		
合計 (A)			3,917	合計 (B)			3,722

予算増減 (B)-(A)	-195	主な理由	健診委託料の減
-----------------	------	------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	休日歯科急病センター運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-002			
			予算所管課	市民・健康部地域医療課					
			連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則					
	事業	休日歯科急病センター運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他			
個別計画				委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	休祝日における歯科救急医療体制を確保するため、明石市歯科医師会に委託して、休日歯科診療事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	患者数	休日歯科急病センターの年間の患者数	平成28年度	人	500
事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 歯科医師1~2名、歯科衛生士2~3名、歯科助手1名				
	③診療時間 日曜、祝日及び年末年始の午前10時~午後2時				
	④診療状況 平成25年度実績：開設日数71日、利用者数520人 平成26年度実績：開設日数72日、利用者数406人 平成27年度見込：開設日数71日、利用者数500人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	11,909	2,730	14,639	0	0	3,599	11,040	正規	0.25	7/11 外	0.00
27当初予算	12,139	2,310	14,449	0	0	4,610	9,839	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	11,719	2,310	14,029	0	0	4,610	9,419	任期付	0.10	合計	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	休日歯科急病センター指定管理料	12,139		委託料	休日歯科急病センター指定管理料	11,719
合計(A)			12,139	合計(B)			11,719

予算増減(B)-(A)	-420	主な理由	指定管理料の見直しによる委託料の減
-------------	------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-003	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律		
	事業	公衆浴場助成事業		明石市補助金等交付規則 明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	○ その他
個別計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民の健康増進等の事業を実施する公衆浴場への支援を行うことにより、地域住民の公衆衛生の向上と増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公衆浴場利用者数	明石浴場組合が実施する健康増進など補助対象事業実施日における公衆浴場の利用者数	平成28年度	人/日	
事業内容	①明石浴場組合が実施する明石公衆衛生向上事業補助金の交付 明石浴場組合が実施する明石公衆衛生向上事業に対し、補助金を交付する。 平成25年度実績 1,870,000円 平成26年度実績 1,280,000円 平成27年度見込 600,000円 ※平成27年度までは明石浴場組合運営事業補助金を交付				
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 平成25年度実績 26,714円(1件) 平成26年度実績 23,459円(1件) 平成27年度見込 350,204円(2件、うち新規1件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	1,303	410	1,713	11	0	0	1,702	正規	0.05	非常勤	0.00
27当初予算	951	410	1,361	325	0	0	1,036	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,247	410	1,657	323	0	0	1,334	任期付	0.00	合計	0.05

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 浴場組合運営事業補助金		951	28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
	合計(A)		951		合計(B)		1,247

予算増減 (B)-(A)	296	主な理由	設備改善資金の新規借入を見込んでいるための利子補給補助金の増加
-----------------	-----	------	---------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-005		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
	事業	障害者等歯科診療所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）等の歯科治療及び保健指導の充実を図るため、明石市歯科医師会に委託して、障害者等歯科診療事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	患者数	障害者等歯科診療所の年間の患者数	平成28年度	人	1200
事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。 ②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名 ③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時 ④診療状況 平成25年度実績 開設日99日、利用者数延1,075人、障害者（児）電話歯科相談182件 平成26年度実績 開設日99日、利用者数延1,029人、障害者（児）電話歯科相談171件 平成27年度見込 開設日98日、利用者数延1,200人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	37,575	2,730	40,305	0	0	11,937	28,368	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	43,095	2,720	45,815	0	0	13,954	31,861	任期付	0.10	合計	0.40				
28当初予算	43,729	2,720	46,449	0	0	13,954	32,495								

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	39,809		委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	40,229
	備品購入費	医療機器(デジタルX線画像診断システム更新)	3,286		備品購入費	医療機器(生体情報モニタほか更新)	3,500
	合計（A）		43,095		合計（B）		43,729

予算増減 (B)-(A)	634	主な理由	指定管理料の見直しによる委託料の増加と医療機器の更新による備品購入費の増加
-------------------------	-----	-------------	---------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域医療一般事務事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-006	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	保健衛生総務費		平成 21 年度		
	事業	地域医療一般事務事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則 地域保健法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	若年者在宅ターミナルケアの一部助成や准看護師の養成支援を通じて地域の医療体制の確保や市民の健康意識の普及を図る。また、災害対応病院の資材の備蓄費用の一部を補助することにより、災害時の医療体制の充実を図る。市民を対象に献血活動の啓発及び推進を円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	兵庫県准看護師試験合格者数	明石市医師会准看護高等専修学校卒業生における准看護師試験合格者の割合	平成28年度	%	100%
明石市健康大学講座受講者数	明石市健康大学の受講者数	平成28年度	人	100	
明石市民献血者数	献血活動の啓発・推進等による市民献血者数	平成28年度	人	12000	
事業内容	①課の運営に必要な一般的な経費の執行。				
	②明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成25年度実績6,916,000円、平成26年度実績5,533,000円、平成27年度見込5,533,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成25年度実績200,000円、平成26年度実績200,000円、平成27年度見込200,000円				
	③災害対応病院の指定に伴う医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助を平成27年度より開始 【補助金交付額】 明石医療センターに係る医薬品、衛生資材等の備蓄に対する補助 平成27年度見込2,000,000円				
	④40歳未満のがん末期患者に対する介護費用の一部助成を平成28年度より開始 平成28年度見込900,000円（申請者数見込3人）				
	⑤献血活動の啓発・推進を実施 市役所、イオン明石ショッピングセンター、市内の各小学校・中学校で開催し、献血量の確保に努める 平成26年度実績 明石市民献血者数 11,357人 平成27年度見込 明石市民献血者数 12,000人 平成28年度予定 明石市民献血者数 12,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
26決算	21,036	1,910	22,946	0	0	0	22,946	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	9,492	3,540	13,032	0	0	0	13,032	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,134	3,540	12,674	450	0	0	12,224	任期付	0.10	合計	0.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	協議会、事務連絡他	100	需用費	消耗品、医薬材料費等	797
需用費	消耗品、医薬材料費等	705	委託料	訪問看護師育成支援事務委託	309
委託料	訪問看護師育成支援事務委託	309	使用料及び賃借料	コピー使用料	762
使用料及び賃借料	コピー使用料	640	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院に対する補助他	5,938
負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院に対する補助他	7,738	扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	900
			その他	旅費、報償費	428
合計（A）		9,492	合計（B）		9,134

予算増減 (B)-(A)	-358	主な理由	災害対応病院への備蓄補助の減
-------------------------	------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-007			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行う。 ・地方独立行政法人明石市立市民病院が高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成25年実績 年間3回、評価委員による事業ヒアリング1回 計4回） ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会が市民病院の当該年度における業務の実績評価を行うほか、財務諸表等の意見を聴取する。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。 ・病院業務の継続の必要性等に関する評価委員会の意見聴取、次期中期目標の策定及び次期中期計画の認可のための評価委員会の開催など				
	運営費負担金の交付 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。 運営費負担金 平成25年度（決算） 1,011,298千円 平成26年度（決算） 1,104,391千円 平成27年度（見込） 1,183,424千円 平成28年度（予算） 1,083,051千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
26決算	1,106,760	7,380	1,114,140	0	0	0	1,114,140	正規	1.05	7/10	0.00
27当初予算	1,194,451	8,610	1,203,061	0	0	0	1,203,061	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,083,760	8,610	1,092,370	0	0	0	1,092,370	任期付	0.00	合計	1.05

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
	報償費	200		報償費	100
	旅費	110		旅費	80
	委託料	1,940		負担金補助及び交付金	1,083,051
	負担金補助及び交付金	1,191,353		その他	280
	その他	350			
合計（A）			合計（B）		
1,194,451			1,083,760		

予算増減 (B)-(A)	-110,691	主な理由	市民病院に対する運営費負担金の減（中期計画に基づくもの）及び事業見直しによる委託料の減
-------------------------	----------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-008			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則				
	事業	保健センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	築32年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
エネルギーの適正利用	光熱水費の削減	平成28年度	千円	12200	

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。				
	【主な工事・工事】				
	平成25年度実績 吸収式冷温水機水室補修や空気調和機の修繕など。				
	平成26年度実績 空調設備ほか改修工事や各階トイレ壁タイル修繕など。 平成27年度見込 自動ドア開閉装置ほか修繕など。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	7/11 外	0.00
26決算	60,877	5,460	66,337	0	27,700	719	37,918	正規	0.65	7/11 外	0.00
27当初予算	33,003	5,850	38,853	0	0	716	38,137	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	29,532	5,850	35,382	0	0	716	34,666	任期付	0.20	合計	0.85

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費	15,020		需用費	管理用消耗品費(消火器他)、修繕費、光熱水費	15,830
役務費	雨水管他洗浄、電信電話料、クリーニング他	925	役務費	電信電話料、クリーニング他	80		
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	14,906	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	11,481		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,045	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,033		
備品購入費	電話機更新	100	備品購入費	電話機更新	101		
負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7	負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7		
合計 (A)			33,003	合計 (B)			29,532

予算増減 (B)-(A)	-3,471	主な理由	維持管理業務の事業費見直しによる委託料の減
---------------------	--------	-------------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-009		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	事業	感染症予防事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	感染症の予防及び感染拡大の防止				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消毒件数	感染症発生により消毒した件数（感染症が発生した際、保健所や関係機関と連携し、早期発見・早期封じ込めをすることにより、消毒することがないようにする）	平成28年度	回	0
事業内容	①感染症が発生した場合、県と協力し、要請があれば患者とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
26決算	76	1,360	1,436	0	0	0	1,436	0.05	0.00	0.00
27当初予算	200	810	1,010	100	0	0	910	0.00	0.10	0.10
28当初予算	850	810	1,660	508	0	0	1,152	0.05	0.20	0.20

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費、医薬材料費		180	28年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		クリーニング代	20	役務費	クリーニング代		20
				委託料	消毒及び調査委託料		700
	合計（A）		200		合計（B）		850

予算増減 (B)-(A)	650	主な理由	感染症発生時に県から調査及び消毒の要請が出た場合、迅速に対応できる専門業者に委託するための費用を計上
-------------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-011	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱		
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型インフルエンザの脅威から市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新型インフルエンザ対策推進協議会の開催回数	情報共有等により関係機関相互の連携強化を図る協議会の年間開催回数	平成28年度	回	1
新型インフルエンザ対策訓練の実施回数	各関係機関の連携・対応能力の向上を図る訓練の年間実施回数	平成28年度	回	1	
事業内容	①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会(平成20年～)の開催 ②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成25年度実績 臨時医療施設における医療体制訓練、重症者対応(後方病院への搬送)訓練他 平成26年度実績 発生早期における相談対応訓練、専用外来訓練他 平成27年度見込 発生早期から感染期の過渡期における診療体制訓練他 ③市民啓発活動 出前講座 平成25年度実績 3件 平成26年度実績 1件 平成27年度見込 1件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	66	6,560	6,626	0	0	0	6,626	正規	0.55	7/11/1	0.00
27当初予算	226	4,510	4,736	0	0	0	4,736	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	226	4,510	4,736	0	0	0	4,736	任期付	0.00	合計	0.55

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209		報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	10		
需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7	需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7		
合計(A)			226	合計(B)			226

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-013	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱		
	事業	予防接種一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成28年度	回	0		

事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。					
	① 予防接種健康被害調査委員会の庶務					
	② 予防接種健康被害給付に関する事務処理					
	③ 予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加					
	④ 予防接種に関する賠償保険等の申請手続き					
	⑤ その他集団での予防接種が必要になった時の準備					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	6,380	6,690	13,070	3,938	0	0	9,132	0.75	0.00	0.00	0.00
27当初予算	6,899	6,550	13,449	4,234	0	0	9,215	0.00	0.00	0.10	0.10
28当初予算	382	6,550	6,932	4,390	0	0	2,542	0.05	0.05	0.90	0.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	239	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
旅費	研修会等旅費	51	旅費	研修会等旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	662	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	272
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	5,947			
合計(A)			合計(B)		
6,899			382		

予算増減(B)-(A)	-6,517	主な理由	組織変更に伴う、事業の移管を行ったため。
--------------------	--------	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-016				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業所管課						
	款	貸付金	連絡先						
	項	貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	病院事業貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良等に係る貸し付けを行う。				
	市民病院への施設整備や医療機器等に係る貸付業務				
	H25年度（決算）	628,000千円			
	（内訳）				
	医療機器等	220,752千円			
	電子カルテ整備費用	407,248千円			
	H26年度（決算）	542,900千円			
	（内訳）				
	医療機器等	408,000千円			
	施設整備等	134,900千円			
H27年度（予算）	470,000千円				
（内訳）					
医療機器等	370,000千円				
院内LANシステム	100,000千円				
H28年度（予算）	300,000千円				
（内訳）					
医療機器等	300,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	542,900	820	543,720	0	542,900	0	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	470,000	820	470,820	0	470,000	0	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300,000	820	300,820	0	300,000	0	820	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費	470,000			貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費
	合計（A）		470,000		合計（B）		300,000

予算増減 (B)-(A)	-170,000	主な理由	建設改良費等に要する経費の減による貸付金の減
-----------------	----------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	病院事業債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-017		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
	事業	病院事業債元金償還金					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務 H25年度決算 病院事業債元金償還金 554,430千円 H26年度決算 病院事業債元金償還金 615,424千円 H27年度見込 病院事業債元金償還金 702,305千円 H28年度予算 病院事業債元金償還金 672,112千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	615,424	820	616,244	0	0	615,424	820	正規	0.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	702,305	820	703,125	0	0	702,305	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	672,112	820	672,932	0	0	672,112	820	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還	702,305			償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還
	合計（A）		702,305		合計（B）		672,112

予算増減 (B)-(A)	-30,193	主な理由	長期借入金等の減少による元金償還金の減
-------------------------	---------	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	子宮がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-008		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	子宮がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末20歳以上の女性の市民を対象に子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ <small>※対象者=20歳以上の女性の市町村人口-20歳以上の女性の就業者数+農林水産業従事者</small>	平成28年度	%	30
事業内容	①検診項目<問診・視診・内診・細胞診(頸部・体部)>の実施と、医師からの結果説明・事後指導。 ②明石市医師会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内18医療機関(平成27年度)で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・けい部1,400円、けい部+体部2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成26年度・・・7,235人受診(受診率20.2%) / 平成27年度・・・6,926人受診見込み(受診率19.7%) 平成28年度・・・14,516人目標(受診率30.0%)				
	◆市の助成は国の指針により2年に1回				
	◆平成27年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。平成28年度も同様に実施予定。				
	◆平成27年度は平成22・25年度の無料クーポン券受領者で検診未受診者を対象に無料クーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図った。平成28年度については平成28年3月31日現在20歳の女性市民を対象に無料クーポン券を送付する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	48,436	2,352	50,788	4,556	0	0	46,232	正規	0.17	1/10 1/10	0.00
27当初予算	35,880	2,434	38,314	1,475	0	0	36,839	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	41,000	2,434	43,434	524	0	0	42,910	任期付	0.40	合計	0.57

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	400		需用費	問診票等印刷製本費	400
役務費	クーポン券等郵送料	280	役務費	クーポン券等郵送料	276		
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	35,200	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	40,324		
合計(A)			35,880	合計(B)			41,000

予算増減(B)-(A)	5,120	主な理由	受診者数が増加する見込みのため
--------------------	-------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	胸部検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-009		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱			
	事業	胸部検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民を対象に肺がんや結核、アスベストを原因とする疾患の早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ <small>※対象者数=40歳以上の市町村人口-40歳以上の就業者数+農林水産業従事者</small>	平成28年度	%	25
事業内容	①胸部X線直接撮影、喀痰検査(医師が必要と認めた場合のみ実施)。 ※アスベストを扱う仕事をしてきた人などで希望する場合は、アスベストに関する問診を同時に実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。(検診実施、読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内101医療機関(平成27年度)で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・X線撮影:800円、X線撮影+喀痰検査:2,100円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成26年度・・・17,444人受診(受診率20.4%) / 平成27年度・・・18,404人受診見込み(受診率21.1%) 平成28年度・・・21,766人目標(受診率25.0%) ⑦アスベストに関する精密検査の結果、「経過観察」が必要と認められた人からの申請に基づき、1年に2回を限度に検査に要した費用の償還払いを行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	60,289	2,112	62,401	1	0	0	62,400	0.16	0.00	0.00	0.00
27当初予算	59,180	2,352	61,532	14	0	0	61,518	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	61,790	2,352	64,142	14	0	0	64,128	0.40	0.00	0.00	0.56

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	502		需用費	問診票等印刷製本費	602
委託料	検査委託料	58,650	委託料	検査委託料	61,160		
扶助費	アスベスト健診費用助成	28	扶助費	アスベスト健診費用助成	28		
合計(A)			59,180	合計(B)			61,790

予算増減(B)-(A)	2,610	主な理由	受診者数が増加する見込みのため
--------------------	-------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-010		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	乳がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の女性の市民を対象に乳がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ <small>※対象者=40歳以上の女性の市町村人口-40歳以上の女性の就業者数+農林水産業従事者</small>	平成28年度	%	25
事業内容	①検診項目<問診・視診・触診・マンモグラフィ(40歳代:2方向4枚撮影/50歳以上:1方向2枚撮影>の実施と、乳がん自己検診法の事後指導。 ②明石市医師会に委託。(検診実施、マンモグラフィ読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内12医療機関(平成27年度)で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・40歳代2,800円 50歳以上2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成26年度・・・5,914人受診(受診率20.1%) / 平成27年度・・・5,916人受診見込み(受診率21.1%) 平成28年度・・・8,079人目標(受診率25%)				
	◆市の助成は国の指針により2年に1回				
	◆平成27年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。平成28年度も同様に実施予定。				
	◆平成27年度は平成22・25年度の無料クーポン券受領者で検診未受診者を対象に無料クーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図った。平成28年度については平成28年3月31日現在40歳の女性市民を対象に無料クーポン券を送付する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	44,021	2,892	46,913	6,555	0	0	40,358	0.16	0.00	0.00	0.00
27当初予算	32,740	3,132	35,872	1,966	0	0	33,906	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	36,459	3,132	39,591	1,621	0	0	37,970	0.70	0.00	0.00	0.86

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	400		需用費	問診票等印刷製本費	250
役務費	クーポン券等郵送料	340	役務費	クーポン券等郵送料	1,209		
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	32,000	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	35,000		
合計(A)			32,740	合計(B)			36,459

予算増減(B)-(A)	3,719	主な理由	受診者数が増加する見込みのため
--------------------	-------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	大腸がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-011		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	大腸がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民を対象に大腸がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ <small>※対象者=40歳以上の市町村人口-40歳以上の就業者数+農林水産業従事者</small>	平成28年度	%	25	
事業内容	①免疫便潜血検査2日法を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額(個別)・・・1,000円 自己負担額(集団)・・・900円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成26年度・・・16,714人受診(受診率19.2%) / 平成27年度・・・18,160人受診見込み(受診率20.8%) 平成28年度・・・18,160人受診目標(受診率20.8%)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/1	再任用	その他
26決算	66,123	1,230	67,353	4,291	0	0	63,062	正規	0.16	1/10/1	0.00
27当初予算	67,430	1,312	68,742	5,794	0	0	62,948	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	63,400	1,312	64,712	0	0	0	64,712	任期付	0.00	合計	0.16

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	310		需用費	問診票等印刷製本費	400
役務費	クーポン券等郵送料	1,000	委託料	検査委託料	63,000		
委託料	検査委託料	66,120					
	合計(A)		67,430		合計(B)		63,400

予算増減(B)-(A)	-4,030	主な理由	効率的な予算運用を図るため、役務費を検診一般事業に移管したため。
--------------------	--------	-------------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-015			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法・健康増進法19条 がん対策基本法				
	事業	検診一般事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各がん検診・肝炎ウイルス検診の対象者に各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診率＝健診受診者数／対象者数	各検診参照	%	各検診参照

事業内容	①各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ②検診実施に必要なパンフレット・ポスター・健診費用助成券・封筒等の作成および健診費用助成券の発送事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	4,022	16,152	20,174	0	0	0	20,174	0	1.55	0	0.02
27当初予算	4,082	14,775	18,857	0	0	0	18,857	0	0.00	0	0.01
28当初予算	4,855	14,775	19,630	67	0	0	19,563	0	0.77	0	2.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	785
						役務費	郵送料 受診啓発幕の取り付け等	610
						委託料	助成券作成・封入封緘委託料	3,460
合計(A)			0	合計(B)			4,855	

予算増減(B)-(A)	4,855	主な理由	組織変更に伴う、事業の移管を行ったため。
--------------------	-------	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-017		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	肝炎ウイルス検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ <small>※対象者数=40歳以上の市町村人口×26%(基本健診の対象者率)×65%(国の未受診者率)</small>	平成28年度	%	30
事業内容	①検査項目<HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査>を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成26年度・・・4,043人受診(受診率14.7%) / 平成27年度・・・4,063人受診見込み(受診率14.9%) 平成28年度・・・4,083人受診目標(受診率15.0%)				
	★個人勸奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。(自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	15,432	984	16,416	9,910	0	0	6,506	0.13	0.00	0.00	0.00
27当初予算	15,896	1,066	16,962	11,177	0	0	5,785	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	15,838	1,066	16,904	11,173	0	0	5,731	0.00	0.00	0.13	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	問診票等印刷製本費	442	需用費	問診票等印刷製本費	440
委託料	検査委託料	15,454	委託料	検査委託料	15,398
合計(A)		15,896	合計(B)		15,838

予算増減(B)-(A)	-58	主な理由	委託料を見直したため
--------------------	-----	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-025			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施するとともに、その結果で階層化し、階層化に応じた特定保健指導を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業参照				事業参照	
事業内容	①5月上旬に「明石市健診費用助成券」を案内文（無料クーポン対象者は無料クーポンも）と併せて送付。 ※助成券をはじめとした帳票類の作成及び封入封緘を外部委託。 ※平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付。また、同世帯の被保険者の助成券を同封して送付することにより役務費を削減。 ②対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。 （県国民健康保険団体連合会への管理委託） ③国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。（1回/年） ⑤特定保健指導未利用者に対して通知・電話・訪問等にて利用勧奨を実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	8,463	3,858	12,321	0	0	0	12,321	正規	0.39	アハハ	0.00
27当初予算	11,505	4,758	16,263	0	0	0	16,263	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	11,505	4,758	16,263	0	0	0	16,263	任期付	0.60	合計	0.99

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30
旅費	近接地旅費、研修旅費	10	旅費	近接地旅費、研修旅費	10
需用費	消耗品費（パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット）	1,912	需用費	消耗品費（パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット）	1,767
役務費	助成券郵送料等	2,216	役務費	助成券郵送料等	2,591
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,240	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,006
その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	97	その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	101
合計（A）			合計（B）		
		11,505			11,505

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-028		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度に加入している人で、生活習慣病で治療中でない人を対象に健康診査を実施する。 後期高齢者医療制度に加入している人を対象に歯科健診を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	平成28年度	%	5	
事業内容	1後期高齢者健康診査 ①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③5月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。 ⑤個別健診：各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。その他保健センターで実施。 ⑥自己負担額…無料 ⑦平成26年度…892人受診（受診率3.9%）／平成27年度…1,228人受診見込み（受診率4.0%） 平成28年度…1,340人受診目標（受診率4.1%）				
	2後期高齢者歯科健診（平成27年度より実施） ①検査項目＜問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導＞を実施。 ②明石市歯科医師会より歯科医師1人、県歯科衛生士会明石支部より歯科衛生士3人出務。 ③広報に掲載。各種健康教室等にてチラシを配布。 ④自己負担額…無料 ⑤平成27年度…80人受診見込み（1回20人/年間5回） 平成28年度…100人受診見込み（1回20人/年間5回）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	8,158	670	8,828	0	0	8,158	670	正規	0.42	アハハ	0.00
27当初予算	11,575	3,964	15,539	0	0	11,454	4,085	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	12,098	3,964	16,062	0	0	11,976	4,086	任期付	0.20	合計	0.62

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	歯科医師出務謝礼	141		報償費	歯科医師出務謝礼	139
	需用費	消耗品費（歯科健診用）、印刷製本費（案内チラシ）等	101		需用費	消耗品費（歯科健診用）、印刷製本費（案内チラシ）等	57
	役務費	受診券等郵送料	362		役務費	受診券等郵送料	327
	委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	10,971		委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	11,575
	合計（A）				11,575	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	523	主な理由	健診受診者数の増加に伴う、委託料の増。
-------------------------	-----	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-001	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法		
	事業	保健指導一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・地域保健対策が円滑に実施できるように、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	課の運営に必要な一般的経費。	
	①各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 ②健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健指導スタッフ）の地域活動時の旅費管理や研修の受講管理などを行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	288	1,142	1,430	0	0	0	1,430	正規	0.13	アハハ	0.00
27当初予算	608	1,768	2,376	0	0	0	2,376	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	507	1,768	2,275	0	0	0	2,275	任期付	0.27	合計	0.40

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	旅費	市内・近隣地職員旅費等		190	28年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		窓口相談用等の事務用品	281	需用費	窓口相談用等の事務用品		275
使用料及び賃借料		献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	87	負担金補助及び交付金	研修会参加費		42
負担金補助及び交付金		研修会参加費	50				
	合計（A）		608		合計（B）		507

予算増減 (B)-(A)	-101	主な理由	研修会参加費の見直し及び献血推進事業を地域医療課へ移管したことによる減。
-----------------	------	------	--------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-002		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法			
	事業	食育推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	食育基本方針		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	各幼稚園、保育所、地域の参加者数	平成28年度	人	3,650
事業内容	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分でできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>①おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編: ご飯を炊く体験及び試食、講義編: 食育について講話 26年度実績 体験: 幼稚園 15か所 787人 講義: 幼稚園 9か所 174人 計961人 27年度実績 体験: 幼稚園 8か所 353人、講義: 幼稚園 8か所 174人 計527人 28年度見込み 体験: 幼稚園 8か所 360人、講義: 幼稚園 8か所 160人 計520人 ※26年度より、保育所についてはこども育成室にて実施。</p> <p>②わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習 26年度実績 5か所 94人 27年度見込み 5か所 95人 28年度見込み 6か所 110人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>③明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、食生活について啓発。 幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 26年度実績 30か所 2,789人 27年度見込み 30か所 3,000人 28年度見込み 30か所 3,000人</p> <p>※①②③参加者数合計 26年度実績 3,844人 27年度見込み 3,622人 28年度見込み 3,630人</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/12 その他
26決算	607	6,226	6,833	0	0	47	6,786	0.33	0.00	0.00
27当初予算	621	4,785	5,406	0	0	50	5,356	0.00	0.00	0.25
28当初予算	614	4,785	5,399	0	0	60	5,339	0.54	0.00	1.12

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	ボランティア等の交通費	22		旅費	ボランティア等の交通費	12
	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	196		需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	190
	役務費	栄養士検便手数料	2		役務費	栄養士検便手数料	2
	委託料	栄養改善事業委託料	401		委託料	栄養改善事業委託料	410
	合計(A)				621	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-7	主な理由	地域が主体的に実施できるよう環境整備をするため、委託料を増額したことに伴い、旅費を減額したため
--------------------	----	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	メンタルヘルス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-004		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法			
	事業	メンタルヘルス事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○市全体における関係機関や地域のネットワーク構築により、助け合い、支えあいによる自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進を図る。 ○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくりを行う。 ○相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における自殺者数・率。	平成28年	人 人(人口10万対)	前年からの減少
事業内容	①明石管内自殺対策連絡協議会 庁内関係課をはじめとする市内の関係機関がネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。 明石市の自殺者数 平成26年:65人 平成27年(1~11月):51人 明石市の自殺死亡率(人口10万対) 平成26年:21.88人 平成27年(1~11月):17.17人 (自殺の統計は、1月~12月の年単位で内閣府より公表される。)				
	②若年層対策事業 全国的に自殺死亡率の高い若年層を対象に、啓発ちらしの配付、学校関係者向け研修を行うことで効果的な自殺予防対策を実施し、若年層の自殺死亡率の低下を図る。				
	③こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じる。 平成26年度実績:延45件 平成27年度見込み:延48件 平成28年度見込み:延37件				
	④自殺予防ゲートキーパー研修会 民生児童委員や教職員、市職員などのこころの悩みをもつ市民に接する機会のある人を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術などを対象者に応じた内容で伝え、自殺予防ゲートキーパー(門番)を養成する。また、「こころのちを支える相談の手引き」を活用し、研修内容を日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 平成26年度実績:355名 平成27年度見込み:245名 平成28年度見込み:300名				
	⑤自殺予防対策普及啓発事業 ・健康教育(出前講座)、健康相談 自治会、PTA、高齢クラブなどを対象に「こころからだの健康づくり」「笑いとこころの健康」などをテーマに、健康教室や健康相談を実施する。 平成26年度実績:41講座 1,655名 平成27年度見込み:25講座 550名 平成28年度見込み:25講座 580名 ・自殺予防啓発リーフレットの配布・ポスターの掲示 平成26年度実績:4,644部 平成27年度見込み:4,700部 平成28年度見込み:5,000部				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.53	7/11/1	0.00
26決算	1,400	5,618	7,018	1,400	0	0	5,618	正規	0.53	7/11/1	0.00
27当初予算	1,400	5,126	6,526	1,400	0	0	5,126	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	879	5,126	6,005	755	0	0	5,250	任期付	0.30	合計	0.83

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師料等	180	報償費	研修会講師料等	90
旅費	講師交通費等	49	旅費	講師交通費等	25
需用費	啓発用物品等	735	需用費	研修会・啓発用物品等	350
委託料	こころのケア相談委託料	375	委託料	こころのケア相談委託料	375
使用料及び賃借料	研修会施設使用料	49	使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30
負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	12	負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	9
合計(A)		1,400	合計(B)		879

予算増減(B)-(A)	-521	主な理由	研修会の開催を関係機関との共同実施などに変更したことによる減
--------------------	------	-------------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康手帳交付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-005		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条			
	事業	健康手帳交付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	おおむね40歳以上の市民を対象に 特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健康手帳交付者数	交付した健康手帳数を健康管理意識の成果指標とする。	平成28年度	人	4,800
事業内容	健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳(A4ファイル)を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対する振り返りと今後の健康管理等につながるように支援する。 平成26年度実績: 交付者数 4,847人 平成27年度見込み: 交付予定者数 4,800人 平成28年度見込み: 交付予定者数 4,800人				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	342	916	1,258	260	0	0	998	任期付	0.10	合計	0.22
27当初予算	492	1,244	1,736	300	0	0	1,436				
28当初予算	490	1,244	1,734	300	0	0	1,434				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式	492			需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式
合計 (A)			492	合計 (B)			490

予算増減 (B)-(A)	-2	主な理由	消耗品費を減額したため
---------------------	----	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康教育・相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-006		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条			
	事業	健康教育・相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 40歳から64歳までの市民を対象に健康教育・相談を実施することで、生活習慣病予防、その他健康に関する正しい知識の普及だけでなく、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	平成28年度	人	4,000
健康相談利用者数	健康管理に対する主体的な実践を促し、対象者自身で家庭における健康の保持増進につながった指標とする。	平成28年度	人	6,500

事業内容

①健康教育
 ・地域での出前講座、健診の事後指導等
 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容(運動や食生活等の講義・実技)等で、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、仲間づくりや地域での健康づくり意識の向上を促す。
 平成26年度より健診結果を活用して行う募集型・地域出前型の集団健康教室を実施。
 (平成26年度実績:実施回数135回、参加延人数1,240人 平成27年度見込み:実施回数172回、参加延人数995人、平成28年度見込み:実施回数206回、参加延人数1,136人)
 ・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエカフェ(運営会議)等
 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、平成24年度より養成講座を修了した健康ソムリエで構成する自主グループ「あかし健康ソムリエ会」に対して、スキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。
 (平成26年度実績:実施回数93回、参加延人数2,846人 平成27年度見込み:実施回数78回、参加延人数2,715人、平成28年度見込み:実施回数79回、参加延人数2,702人)
 ※健康教育参加者数合計 平成26年度実績:4,086人
 平成27年度見込み:3,710人
 平成28年度見込み:3,838人

②健康相談
 保健センター等にて専門職による個別相談を実施し、個人の運動、食生活、その他の生活習慣を総合的に見て健康管理に対する助言を行い、自身で健康管理ができるように支援する。必要時、関係機関と連携する。
 平成26年度より、集団健診時に骨密度測定(または血管年齢測定)・個別健康相談を合わせて実施。
 (平成26年度実績:実施回数692回、参加延人数6,395人 平成27年度見込み:実施回数676回、参加延人数6,257人、平成28年度見込み:実施回数683回、参加延人数6,493人)
 ※健康相談参加者数合計 平成26年度実績:6,395人
 平成27年度見込み:6,257人
 平成28年度見込み:6,493人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	4,314	17,936	22,250	959	0	19	21,272	正規	1.57	1/10	0.00
27当初予算	4,783	15,244	20,027	1,219	0	25	18,783	再任用	0.00	その他	0.30
28当初予算	4,674	15,244	19,918	1,219	0	25	18,674	任期付	0.60	合計	2.47

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師料等	145	報償費	講師料等	140
旅費	健康ソムリエ交通費	216	旅費	健康ソムリエ交通費	210
需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代 薬剤 等	262	需用費	血圧計等ペーパー、体組成計修理代 薬剤 等	231
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	19	役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	23
委託料	健康教育・相談業務委託	4,087	委託料	健康教育・相談業務委託	4,000
その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	54	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	70
合計(A)			合計(B)		
		4,783			4,674

予算増減(B)-(A)	-109	主な理由	健康ソムリエの幅広い地域活動を支援するため備品購入費を増額。それに伴い、消耗品費、委託料等の見直しを図ったため
-------------	------	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-012		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条			
	事業	訪問指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められる市内に居住するおおむね40歳から64歳までの市民及びその家族に対し、保健師等が訪問し対象者の健康に関する問題を総合的に把握・指導を行うことで、心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問実人数	訪問数(実人数)の推移を見ることで、どれだけの市民に対して訪問のニーズがあるかを見る指標として設定する。	平成28年度	人	60
事業内容	①保健師・作業療法士・栄養士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行う。 26年度実績：訪問実人数 193人 訪問延人数 477人 年間訪問活動日数 238日 27年度見込：訪問実人数 55人 訪問延人数 59人 年間訪問活動日数 49日 28年度見込：訪問実人数 60人 訪問延人数 60人 年間訪問活動日数 50日 ※平成27年度より、高齢者住宅改造費助成事業を高年介護室に移管。				
	②訪問指導従事者である保健師・作業療法士・栄養士等を対象に研修会を行い、知識の向上を図ることで、より効果的な保健指導につなげる。 26年度実績：年1回 28名 乳がん検診について 27年度実績：年1回 36名 糖尿病指導について 28年度予定：年1回 30名 生活習慣病予防について				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	364	6,222	6,586	120	0	0	6,466	正規	0.37	7/11/1	0.00
27当初予算	381	3,762	4,143	139	0	0	4,004	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	380	3,762	4,142	139	0	0	4,003	任期付	0.28	合計	0.65

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
27年度当初予算事業費明細	報償費	研修会講師謝礼等	25	28年度当初予算事業費明細	報償費	研修会講師謝礼等	25
	旅費	市内旅費	20		旅費	市内旅費	20
	需用費	訪問指導用物品等	247		需用費	訪問指導用物品等	235
	委託料	訪問指導委託料	89		委託料	訪問指導委託料	100
	合計(A)				381	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	訪問件数の増加が見込まれるため委託料を増額。それに伴い、消耗品費の見直しを図ったため
--------------------	----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-015				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法・健康増進法19条					
	事業	検診一般事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健康推進課が実施しているすべての保健福祉事業の遂行上において、医療過誤、職員の指導ミス、または使用施設の欠陥により事故が発生した際の賠償責任関連事務等を取り扱う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委員会開催	委員会の開催回数(保健事業実施の際に事故を起こさないようにする。)	平成28年度	回	0

事業内容
 ①保健事業調査委員会委員への報償費支払い及び消耗品の購入
 ②自治体保健事業賠償保険加入

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	4,022	16,152	20,174	0	0	0	20,174	正規	1.55	7/11/1	0.02
27当初予算	4,082	14,775	18,857	0	0	0	18,857	再任用	0.00	その他	0.01
28当初予算	796	14,775	15,571	67	0	0	15,504	任期付	0.77	合計	2.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179		報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	100
需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	886	需用費	消耗品費(事務用品)等	126		
役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	857	役務費	自治体保健事業賠償保険	570		
委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,160					
合計(A)			4,082	合計(B)			796

予算増減(B)-(A)	-3,286	主な理由	各種がん検診を地域医療課に移管したことによる減。
-------------	--------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-018			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条				
	事業	母子保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	平成28年度	か所	15
家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	平成28年度	件	2,000	
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成26年度:705人 平成27年度見込み:650人 平成28年度見込み:650人 ② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成26年度:60回 156人 平成27年度見込み:55回 130人 平成28年度見込み:55回 150人 ③ 離乳食教室：離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 (実績)平成25年度:平成26年度:24回 384人 平成27年度見込み:24回 456人 平成28年度見込み:24回 456人 ④ 母子健康手帳の交付：保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 (実績)平成26年度:2,834人 平成27年度見込み:3,000人 平成28年度見込み:3,000人 ⑤ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成26年度:家庭訪問 1,476人 電話相談 3,567人 平成27年度見込み:家庭訪問 2,000人 電話相談 5,000人 平成28年度見込み:家庭訪問 2,000人 電話相談 5,000人 ⑥ 庁内関係各課及び関係機関(中央子ども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 ⑦ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、子ども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成26年度:15か所 平成27年度:15か所 平成28年度見込み:15か所 ⑧ 妊婦に対する健康教育、健康相談の実施。 (実績)平成26年度 栄養教室:6回 90人 相談:24人 平成27年度見込み 栄養教室:6回 100人(見込み) 相談:30人 平成28年度見込み 栄養教室:6回 120人(見込み) 相談:30人 ⑨ 保健師育成支援事業 新任期保健師に対し、保健指導技術と知識の向上を図るため、トレーナー保健師による指導・助言を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	1/4	その他
26決算	5,597	40,815	46,412	0	0	96	46,316	正規	3.99	7/16	0.15
27当初予算	17,554	41,390	58,944	2,523	0	208	56,213	再任用	0.00	その他	1.34
28当初予算	6,633	41,390	48,023	202	0	239	47,582	任期付	1.84	合計	7.32

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	ボランティア出務謝礼	274	報償費	ボランティア出務謝礼	274
旅費	研修旅費	319	旅費	研修旅費、トレーナー保健師交通費等	396
需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,813	需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,835
役務費	検便手数料等	58	役務費	検便手数料、乳幼児用体重計検査手数料等	110
委託料	乳幼児保健相談委託料、番号制度システム改修委託料 他	14,640	委託料	乳幼児保健相談委託料、トレーナー保健師派遣事業委託 他	3,568
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	450	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	450
合計(A)		17,554	合計(B)		6,633

予算増減(B)-(A)	-10,921	主な理由	番号制度システム改修委託料が不要 乳幼児用体重計検査実施(2年に1度必要)が不要のため
--------------------	---------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-020		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条			
	事業	乳幼児健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	平成28年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳児健診）の把握率	平成28年度	%	100	
事業内容	① 実施回数：4か月児 年間32回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児：随時 実施場所：保健センター（4か月児、1歳6か月児、3歳児）・市内小児科医療機関（10か月児） 対象者数：年間各約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：離乳食指導、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士）				
	② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。				
	③ 事業実績 平成25年度 4か月児：受診者2,646人（95.6%） 1歳6か月児：受診者2,594人（94.5%） 3歳児：受診者2,541人（94.8%） 10か月児：受診者2,570人（96.2%） 平成26年度 4か月児：受診者2,499人（96.9%） 1歳6か月児：受診者2,679人（97.5%） 3歳児：受診者2,676人（97.5%） 10か月児：受診者2,488人（96.2%） 平成27年度見込み 各健診：受診者2,700人（100.0%） 平成28年度見込み 各健診：受診者2,700人（100.0%）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハ/ハ	再任用	その他
26決算	48,005	41,256	89,261	0	0	0	89,261	正規	3.84	3/4ハ/ハ	0.28
27当初予算	44,845	35,769	80,614	0	0	0	80,614	再任用	0.00	その他	0.33
28当初予算	44,402	35,769	80,171	0	0	0	80,171	任期付	1.11	合計	5.56

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	健診検討会出務謝礼等	140	報償費	健診検討会出務謝礼等	140
需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー	1,645	需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー	1,643
役務費	タオル等クリーニング代	250	役務費	タオル等クリーニング代	250
委託料	医師・看護師等出務委託料	42,810	委託料	医師・看護師等出務委託料	42,090
			使用料及び賃借料	駐車場賃借料	279
合計(A)		44,845	合計(B)		44,402

予算増減(B)-(A)	-443	主な理由	事業内容の見直しによるもの
--------------------	------	-------------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-019			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条				
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦・新生児・未熟児を対象に保健師・助産師が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成28年度	%	60
事業内容	① 対象者数:妊婦 年間約3,000人 未熟児・新生児 年間約2,700人 ② 訪問指導従事者:市が委託した助産師若しくは保健師(「新生児訪問指導員」という)、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。 ③ 訪問回数:原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 ④ 事後措置:訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。 ⑤ 業務連絡会:月1回開催し、委託者から報告を受ける。 ⑥ 電話相談:妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 ⑦ 周知方法:母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に相談したいことや妊婦訪問の希望の有無などについて記載欄を設ける。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出生した病院との連携を行う。 こんにちは赤ちゃん事業と連携し、必要な家庭に訪問する。				
	⑧ 実績	平成26年度	出生数 2,736人	訪問件数 1,136件 (41.5%)	
		平成27年度(見込み)	出生数 2,700人	訪問件数 1,350件 (50.0%)	
		平成28年度(見込み)	出生数 2,700人	訪問件数 1,350件 (50.0%)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ア/バ/ハ	再任用	その他
26決算	4,606	7,078	11,684	0	0	0	11,684	0.61	0.01	0.00	1.00
27当初予算	5,370	9,722	15,092	0	0	0	15,092	0.00	0.00	0.00	1.00
28当初予算	5,870	9,722	15,592	0	0	0	15,592	0.77	0.00	0.00	2.39

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	370	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	370
委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,000	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,500
合計(A)		5,370	合計(B)		5,870

予算増減(B)-(A)	500	主な理由	家庭訪問の件数の増加が見込まれるため
--------------------	-----	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-021		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	平成28年度	人	3,000
事業内容	① 助成券交付 申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券・補助券を交付 助成金額: 受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)				
	② 健診機関 県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膈分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時)償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績 平成26年度助成券交付数 2,948人 平成27年度助成券交付数見込み 3,000人 平成28年度助成券交付数見込み 3,000人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	163,409	10,172	173,581	0	0	0	173,581	正規	0.58	7/11/16	0.15
27当初予算	198,200	6,459	204,659	0	0	0	204,659	再任用	0.00	その他	0.03
28当初予算	197,850	6,459	204,309	0	0	0	204,309	任期付	0.52	合計	1.28

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	1,000	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	600
役務費	郵送料	200	役務費	郵送料	250
扶助費	妊婦健康診査費	197,000	扶助費	妊婦健康診査費	197,000
合計(A)		198,200	合計(B)		197,850

予算増減(B)-(A)	-350	主な理由	平成27年度は助成額増額により、補助券の追加発行のための印刷を行なったため。
--------------------	------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-022		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
	事業	妊婦歯科健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	対象者数(妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	平成28年度	%	30
事業内容	① 受診券交付 申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて受診券を交付 自己負担金:500円				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 問診、歯科健診、歯科指導等				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 平成26年度受診者 受診者数:414人 受診率17.6% 平成27年度受診者見込み 受診者数:750人 受診率25.0% 平成28年度受診見込み 受診者数:900人 受診率30.0%				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	7/11 1/1	0.20
26決算	4,312	4,718	9,030	0	0	0	9,030	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,283	4,048	8,331	0	0	0	8,331	任期付	0.22	合計	0.80
28当初予算	4,189	4,048	8,237	0	0	0	8,237				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	360		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	274
役務費	受診券等郵送料	258	役務費	受診券等郵送料	250		
委託料	妊婦歯科健康診査	3,665	委託料	妊婦歯科健康診査	3,665		
合計(A)			4,283	合計(B)			4,189

予算増減(B)-(A)	-94	主な理由	事業開始に必要な需用費が不要となったため
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	2歳児歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-023	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条		
	事業	2歳児歯科健康診査事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	2歳児（2歳3か月～2歳8か月）を対象に歯科健康診査とフッ化物塗布を実施する。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
	受診率	事業利用者の利用効果はもちろんであるが、保健衛生のきつかけとしてはその利用率である受診率が第1指標となる。受診者数/対象者数%	平成28年度	%	65														
3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する	平成28年度	%	12															
事業内容	① 受診券交付 児が2歳3か月になる月に受診券、案内文、問診票を送付																		
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関																		
	③ 健診内容 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布（希望者）																		
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い																		
	⑤ 事業実績																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度受診者数</td> <td style="width: 20%;">1,725人(64.1%)</td> <td style="width: 20%;">フッ素塗布実施者:1,660人</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度受診者数見込み</td> <td>1,755人(65.0%)</td> <td>フッ素塗布実施者:1,755人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度受診者数見込み</td> <td>1,755人(65.0%)</td> <td>フッ素塗布実施者:1,755人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成26年度受診者数	1,725人(64.1%)	フッ素塗布実施者:1,660人			平成27年度受診者数見込み	1,755人(65.0%)	フッ素塗布実施者:1,755人			平成28年度受診者数見込み	1,755人(65.0%)	フッ素塗布実施者:1,755人	
平成26年度受診者数	1,725人(64.1%)	フッ素塗布実施者:1,660人																	
平成27年度受診者数見込み	1,755人(65.0%)	フッ素塗布実施者:1,755人																	
平成28年度受診者数見込み	1,755人(65.0%)	フッ素塗布実施者:1,755人																	
⑥ 3歳児健康診査におけるう歯率																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度</td> <td style="width: 20%;">13.0%</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度（見込）</td> <td>12.5%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度（見込）</td> <td>12.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成26年度	13.0%				平成27年度（見込）	12.5%				平成28年度（見込）	12.0%			
平成26年度	13.0%																		
平成27年度（見込）	12.5%																		
平成28年度（見込）	12.0%																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
26決算	8,782	4,800	13,582	0	0	0	13,582	0.39	0.20	0.00	0.00
27当初予算	7,335	4,130	11,465	0	0	0	11,465	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	7,480	4,130	11,610	0	0	0	11,610	0.22	0.81	0.00	0.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	300	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	280
役務費	受診券郵送料	220	役務費	受診券郵送料	200
委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	6,815	委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	7,000
合計（A）		7,335	合計（B）		7,480

予算増減 (B)-(A)	145	主な理由	歯科検診の受診者数の増加が見込まれるため
-----------------	-----	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-024		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10条			
	事業	母子発達支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1歳6か月児・3歳児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達を促し、必要に応じて療育機関等との連携を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	教室の参加人数	平成28年度	人	1500
事業内容	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。） 【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：保健センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃや粘土を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する ※ 実績（年間参加延人数）				
		平成26年度	1,425人（教室）		
		平成27年度見込み	1,500人（教室）		
		平成28年度見込み	1,500人（教室）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	7,913	10,733	18,646	0	0	0	18,646	正規	1.67	ｱﾊﾞｲﾄ	0.01
27当初予算	8,704	15,354	24,058	0	0	0	24,058	再任用	0.00	その他	0.30
28当初予算	8,470	15,354	23,824	0	0	0	23,824	任期付	0.32	合計	2.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	512		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	800
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	192	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	170		
委託料	集団保育委託料	8,000	委託料	集団保育委託料	7,500		
合計（A）			8,704	合計（B）			8,470

予算増減 (B)-(A)	-234	主な理由	事業内容の見直しのため
-------------------------	------	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし総合窓口管理運営事業		新規/継続	新規事業 <small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
			予算所管課	市民・健康部市民課			
			連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 28 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	あかし総合窓口条例			
	事業	あかし総合窓口管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市中心市街地活性化基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前で受けられる体制を整備することにより、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	28	件	16000
土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	新たに土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	28	件	200	
事業内容	①円滑にオープンするための準備業務 ・平成29年1月オープン予定 ②市民の生活に密接に関連する行政サービス（利用頻度の高い160業務）の提供 ・戸籍、住民異動、印鑑登録等に係る諸届の受付 ・戸籍、住民票、税等の各種証明書の交付 ・国民健康保険、後期高齢者医療、高齢者福祉医療、国民年金、介護保険、高年福祉、障害福祉、児童福祉、市税等に係る手続 ③再開発ビル内公共施設の代表としての業務の実施 ・ビル管理や設備保守等各公共施設の維持管理業務を総括する業務 ・管理組合との連絡調整業務 など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパイト	再任用	その他		
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	101,115	0	101,115	0	0	18,670	82,445	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							再開発ビル内公共施設の水道料金、消耗品等	8,900
							電話料金、システム回線使用料等	620
							再開発ビル内公共施設の維持管理、館内LAN機器保守等	9,405
							コピー及びデジタルサイネージ関連使用料	1,990
							再開発ビル内公共施設に係る管理組合費、修繕積立金等	80,200
合計 (A)			0	合計 (B)			101,115	

予算増減 (B)-(A)	101,115	主な理由	
---------------------	---------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-001		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戸籍届出件数	年間届出件数	28	件	13600
事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告 《25年度》 戸籍数等 本籍数 92,991 本籍人口 234,494 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 65,782(市民課分37,357) 戸籍届出件数 13,567(市民課分10,747)【平成26年4月1日事務概要による】 《26年度》 戸籍数等 本籍数 93,779 本籍人口 235,867 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 66,311(市民課分37,657) 戸籍届出件数 13,565(市民課分10,900)【平成27年4月1日事務概要による】 《27年度見込》 戸籍数等 本籍数 94,318 本籍人口 236,892 1戸当り人員 2.51 【平成27年11月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数66,300 (市民課分39,000) 【見込】 戸籍届出件数 13,600				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
26決算	31,816	59,740	91,556	0	0	27,670	63,886	正規	4.70	7/11/1	0.00
27当初予算	31,768	52,940	84,708	0	0	27,300	57,408	再任用	0.00	その他	1.00
28当初予算	31,732	52,940	84,672	0	0	27,400	57,272	任期付	4.50	合計	10.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	95		旅費	研修会旅費等	95
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,361	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,095		
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,540	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,620		
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	9,968	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,098		
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,720	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,740		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84		
合計(A)			31,768	合計(B)			31,732

予算増減(B)-(A)	-36	主な理由	需用費の減による
-------------	-----	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-002		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法			
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員1人あたりの窓口における証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	28	件	13000
職員1人あたりの郵便による証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	28	件	14000	
事業内容	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。(含む郵送関係) ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係) ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	2,945	82,020	84,965	0	0	0	84,965	8.10	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,918	82,020	84,938	0	0	0	84,938	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,956	82,020	84,976	0	0	0	84,976	6.00	14.10	0.00	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,356		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,355
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	105	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	94		
委託料	レジスター保守料	127	委託料	レジスター保守料	127		
使用料及び賃借料	コピー使用料	130	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		
備品購入費	備品購入	200	備品購入費	備品購入	200		
合計(A)			2,918	合計(B)			2,956

予算増減(B)-(A)	38	主な理由	使用料及び賃借料の増による。
--------------------	----	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-003		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法			
	事業	住民基本台帳事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	28	%	8
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	28	件	27000	
事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ※平成28年2月個人番号カード交付開始				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	20,366	60,560	80,926	16	0	43,968	36,942	正規	5.20	7/11/1	0.00
27当初予算	4,235	57,800	62,035	14	0	44,700	17,321	再任用	0.00	その他	0.80
28当初予算	32,364	57,800	90,164	31,756	0	44,600	13,808	任期付	5.00	合計	11.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	10		旅費	実態調査等旅費	10
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,795	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,312		
役務費	INS64(G4) 回線使用料	946	役務費	INS64(G4) 回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	2,947		
委託料	鍵ペア生成装置保守・模写電送装置保守料	484	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	22,895		
使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借、コピー使用料、模写電送装置賃借	1,000	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借、コピー使用料、模写電送装置賃借等	4,200		
合計（A）			4,235	合計（B）			32,364

予算増減(B)-(A)	28,129	主な理由	個人番号制度関連事務に対する予算分の増加による。
--------------------	--------	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-004	
		予算所管課	市民・健康部市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例		
	事業	印鑑登録事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	28	件	10100
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	28	件	88200	
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<25年度>> 印鑑登録人口 181,390(市民課分 85,507) 取扱件数 108,605(市民課分25,539)【平成26年4月1日事務概要による】				
	<<26年度>> 印鑑登録人口 181,839(市民課分 85,479) 取扱件数 100,971(市民課分24,518)【平成27年4月1日事務概要による】				
	<<27年度見込>> 印鑑登録人口 182,426(市民課分 85,708) 【平成28年1月4日現在】 取扱件数 101,000(市民課分24,600)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
26決算	1,044	21,600	22,644	0	0	29,445	-6,801	正規	2.20	2/3ハク	0.00
27当初予算	1,276	25,400	26,676	0	0	31,700	-5,024	再任用	0.00	その他	0.80
28当初予算	1,270	25,400	26,670	0	0	31,100	-4,430	任期付	2.00	合計	5.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	183		使用料及び賃借料	コピー使用料	180
合計(A)			合計(B)				
		1,276			1,270		

予算増減(B)-(A)	-6	主な理由	需用費、使用料及び賃借料の減による。
-------------	----	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-005		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、サービスコーナーを適正に運営し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石駅市民サービスコーナーでの夜間証明発行（税除く）取扱件数	午後8時まで開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	28	件	7000
明石駅市民サービスコーナーでの土日祝日証明発行（税除く）取扱件数	土日祝日の開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	28	件	12000	
事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付				
	②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付				
	③印鑑登録・印鑑証明				
	④埋火葬許可証の作成・交付				
	⑤税証明の発行				
	⑥母子健康手帳の発行				
	⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡				
	⑧手数料の収納				
	⑨庁内各課との連絡事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	21,291	88,010	109,301	0	0	0	109,301	正規	5.05	アルバイト	0.00
27当初予算	8,472	85,410	93,882	0	0	0	93,882	再任用	1.00	その他	2.00
28当初予算	8,674	85,410	94,084	0	0	0	94,084	任期付	13.00	合計	21.05

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	78		旅費	近接地旅費	78
	需用費	消耗品費（サービスコーナー運営用）等	219		需用費	消耗品費（サービスコーナー運営用）等	269
	役務費	電話料（ファクシミリ含む）等	143		役務費	電話料（ファクシミリ含む）等	72
	委託料	清掃委託料	356		委託料	清掃委託料	355
	使用料及び賃借料	施設賃借料等	6,822		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	6,821
	負担金補助及び交付金	施設公益費等	854		負担金補助及び交付金	施設公益費、明石駅市民サービスコーナー移転に伴う負担金	1,079
合計（A）			8,472	合計（B）			8,674

予算増減 (B)-(A)	202	主な理由	明石駅サービスコーナー移転に伴う看板撤去負担金分の増による。
-----------------	-----	------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-006		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	事業	自衛官募集事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	28	回	2
事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2~3回掲載・たこバスへのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	29	1,230	1,259	30	0	0	1,229	0.15	0.00	0.00	0.00
27当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230	0.00	0.00	0.15	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		3	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
役務費		ポスター掲出料	23	役務費	ポスター掲出料		23	
使用料及び賃借料		会場使用料	7	使用料及び賃借料	会場使用料		7	
	合計(A)		33		合計(B)		33	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-007		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度 平成 24 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。	28	件	919
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取 <<25年度>> 外国人住民登録者数 2,901人(1,504世帯)【平成25年12月末現在】 <<26年度>> 外国人住民登録者数 2,926人(1,526世帯)【平成26年12月末現在】 <<27年度>> 外国人住民登録者数 2,946人(1,586世帯)【平成27年12月末現在】				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11 1/12	再任用	その他
26決算	12	7,930	7,942	527	0	0	7,415	正規	1.05	7/10 7/11 7/12	0.00
27当初予算	68	12,290	12,358	628	0	0	11,730	再任用	0.00	その他	0.40
28当初予算	68	12,290	12,358	740	0	0	11,618	任期付	1.00	合計	2.45

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		旅費	研修会旅費等	3
需用費	消耗品費、関連書籍	50	需用費	消耗品費、関連書籍	50		
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		
合計(A)			68	合計(B)			68

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-008		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
	事業	人口動態調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	28	件数	7300
事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付（明石健康福祉事務所月2回） ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	250	4,510	4,760	251	0	0	4,509	0.55	7/11 外	0.00	
27当初予算	249	5,810	6,059	249	0	0	5,810	0.00	再任用	0.00	
28当初予算	245	5,810	6,055	245	0	0	5,810	0.50	任期付	1.05	

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	249		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	245
合計（A）			249	合計（B）			245

予算増減 (B)-(A)	-4	主な理由	需用費の減による。
-----------------	----	------	-----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-001	
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	葬祭事業費	連絡先			
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	総務費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	管理センター運営事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）を適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出前講座実施状況	葬祭に対する市民の関心度の深まり	平成28年度	回	10
式場利用件数	市営式場の利用状況	平成28年度	件	535	
事業内容	①斎場等の使用許可を行う。				
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。				
	「収納実績」				
	火葬場使用料				
	平成26年度決算	39,617,000円			
平成27年度見込	48,500,000円				
平成28年度見込	51,800,000円				
葬祭用具使用料					
平成26年度決算	89,454,520円				
平成27年度見込	88,500,000円				
平成28年度見込	102,000,000円				
③葬祭諸用品の販売収納を行う。					
「収納実績」					
平成26年度決算	74,570,744円				
平成27年度見込	74,500,000円				
平成28年度見込	77,000,000円				
④事前相談、出前講座の実施					
⑤緑地管理業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
26決算	10,904	23,580	34,484	0	0	2,477	32,007	正規	2.40	7/3ハハ	0.00
27当初予算	17,339	23,580	40,919	0	0	715	40,204	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	18,588	23,580	42,168	0	0	790	41,378	任期付	1.50	合計	3.90

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	18		旅費	近接地旅費	48
需用費	設備等修繕料ほか	717	需用費	設備等修繕料ほか	680		
役務費	電話料金ほか	561	役務費	電話料金、火葬場表題登記ほか	817		
委託料	緑地管理	1,857	委託料	緑地管理	1,857		
公課費	消費税及び地方消費税	14,000	公課費	消費税及び地方消費税	15,000		
その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	186	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	186		
合計（A）			17,339	合計（B）			18,588

予算増減(B)-(A)	1,249	主な理由	・火葬場表題登記業務（敷地調査・建物測量・表題登記） ・消費税及び地方消費税の増
--------------------	-------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-002		
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター				
		連絡先	(078)928-0940				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課				
	款	葬祭事業費	連絡先				
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	葬祭事業運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の維持・管理運営に関して、市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式場利用件数	市営式場の利用状況	平成28年度	件	535
事業内容	①市営葬儀依頼者との協議				
	②市営葬儀の実施				
	【市営葬儀の実績】				
		26年度決算	27年度見込	28年度見込	
	式場 霊柩車	483件 17件	487件 26件	535件 11件	
③案内リーフレット等の発行 市営斎場のご案内					
④葬祭式場施設維持管理業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.30	7/11/11	0.00
26決算	86,499	48,410	134,909	0	0	86,499	48,410	正規	4.30	7/11/11	0.00
27当初予算	92,691	48,410	141,101	0	0	92,691	48,410	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	100,155	48,410	148,565	0	0	100,155	48,410	任期付	3.75	合計	9.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	13,080		需用費	光熱水費ほか	13,760
役務費	電話料金ほか	329	役務費	電話料金ほか	435		
委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	22,535	委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	29,819		
使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	163	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	163		
原材料費	葬儀用物品	55,700	原材料費	葬儀用物品	55,800		
その他	備品購入費ほか	884	その他	備品購入費ほか	178		
合計(A)			92,691	合計(B)			100,155

予算増減 (B)-(A)	7,464	主な理由	施設維持管理業務委託の仕様見直しによる委託料の増
-----------------	-------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	火葬場運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-003	
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	葬祭事業費	連絡先			
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	火葬場費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	火葬場運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	火葬場施設の維持、適正な管理運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	平成28年度	件	3,215
事業内容	①火葬の実施 【火葬の実績】				
	平成26年度決算	市民 2,499件	市民以外 408件	計2,907件	
	平成27年度見込	市民 2,714件	市民以外 461件	計3,175件	
	平成28年度見込	市民 2,734件	市民以外 481件	計3,215件	
	②火葬場施設維持管理業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	79,991	58,810	138,801	0	0	39,630	99,171	正規	6.30	7/11 外	0.00
27当初予算	102,302	58,810	161,112	0	0	54,399	106,713	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	105,442	58,810	164,252	0	0	51,814	112,438	任期付	2.75	合計	9.05

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費、修繕料ほか	65,400		需用費	光熱水費、修繕料ほか	64,370
役務費	電話料金ほか	75	役務費	電話料金ほか	70		
委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	30,364	委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	34,151		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,463	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,574		
			備品購入費	物置	277		
合計（A）			102,302	合計（B）			105,442

予算増減 (B)-(A)	3,140	主な理由	施設維持管理業務委託の仕様見直しによる委託料の増
-----------------	-------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-004	
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	元金	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	長期債元金償還金				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の元金返済し、長期債元金償還金の確実な支払いに努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	平成44年度	千円	0
事業内容	借入金の元金返済				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	176,458	0	176,458	0	0	77,527	98,931	正規	0.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	185,300	0	185,300	0	0	83,809	101,491	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	193,634	0	193,634	0	0	78,845	114,789	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(元金)		185,300		償還金利子及び割引料
	合計 (A)		185,300		合計 (B)		193,634

予算増減 (B)-(A)	8,334	主な理由	償還金の増による
-----------------	-------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-005				
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター						
		連絡先	(078)928-0940						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	長期債利子							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	<input type="radio"/>
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の利子の確実な支払いに努める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
元金及び利子の支払い	元金及び利子の支払い	平成44年度	千円	0

事業内容
 借入金の利子

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	28,212	0	28,212	0	0	0	28,212	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	25,968	0	25,968	0	0	0	25,968	任期付	0.00	合計	0.00
28当初予算	23,672	0	23,672	0	0	0	23,672				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)	25,968		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)	23,672
	合計（A）		25,968		合計（B）		23,672

予算増減 (B)-(A)	-2,296	主な理由	借入金利子の減
-----------------	--------	------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-006	
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	予備費	連絡先			
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	予備費				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	斎場管理センターの不測の支出に充てるための予算で、不測の支出がないようにしたい。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	28年度	%	0	
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い事業の執行を行う。				
	【予算計上と執行の状況(千円)】				
		予算計上	決算		
	平成26年度	500	0		
平成27年度見込	500	0			
平成28年度見込	500	0			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	予備費		500		予備費		500	
	合計(A)				500	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-001		
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター				
		連絡先	(078)918-5620				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	平成28年度	件	16,700
事業内容	江井島サービスコーナー				
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数 平成26年度 8,197件 平成27年度 9,000件(見込) 平成28年度 9,000件(予定)				
	② 市税証明書他・・・取扱件数 平成26年度 1,196件 平成27年度 1,000件(見込) 平成28年度 1,000件(予定)				
	高丘サービスコーナー				
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数 平成26年度 5,431件 平成27年度 6,000件(見込) 平成28年度 6,000件(予定)				
② 市税証明書他・・・取扱件数 平成26年度 820件 平成27年度 700件(見込) 平成28年度 700件(予定)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	936	10,400	11,336	0	0	0	11,336	正規	0.00	7/11 外	0.00
27当初予算	1,046	10,400	11,446	0	0	0	11,446	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,042	10,400	11,442	0	0	0	11,442	任期付	4.00	合計	4.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	243		需用費	燃料費、光熱水費	233
役務費	電話料	90	役務費	電話料	80		
委託料	庁舎清掃委託 ほか	204	委託料	庁舎清掃委託 ほか	220		
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509		
合計(A)			1,046	合計(B)			1,042

予算増減 (B)-(A)	-4	主な理由	燃料費、光熱水費の使用料を見直したため。
-----------------	----	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127100000-002				
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター						
		連絡先	(078)918-5620						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか					
	事業	大久保市民センター管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	平成28年度	件	98,000
会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成28年度	件	700	
事業内容	① 住基・戸籍等窓口事務……………取扱件数 平成26年度 49,083件 平成27年度 50,000件(見込) 平成28年度 50,000件(予定)				
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 平成26年度 47,894件 平成27年度 48,000件(見込) 平成28年度 48,000件(予定)				
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 平成26年度 765件 平成27年度 700件(見込) 平成28年度 700件(予定)				
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額 平成26年度 243,823千円 平成27年度 248,000千円(見込) 平成28年度 248,000千円(予定)				
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援				
	⑥ 選挙事務…………… 平成26年度 衆議院議員総選挙 平成27年度 明石市長選挙、明石市議会議員選挙、兵庫県議会議員選挙 平成28年度 参議院議員選挙				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	14,175	122,300	136,475	0	0	1,110	135,365	正規	10.00	1/10	0.00
27当初予算	10,722	117,500	128,222	0	0	1,151	127,071	再任用	2.00	その他	1.00
28当初予算	11,063	117,500	128,563	0	0	1,151	127,412	任期付	10.00	合計	23.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,625		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,700
委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,495	委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,600		
使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	300	使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	300		
備品購入費	会議室等備品	54	備品購入費	会議室等備品	50		
その他	役務費、負担金、旅費	248	その他	役務費、負担金、旅費	128		
合計(A)			10,722	合計(B)			10,778

予算増減 (B)-(A)	56	主な理由	委託料が、法律の施行・人件費の高騰を受け増大したため。
-----------------	----	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127200000-001		
		予算所管課	市民・健康部魚住市民センター				
		連絡先	(078)918-5630				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	事業	魚住市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	平成28年度	件	82,000
会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成28年度	件	960	
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数 (37,530件 / H26) (38,000件 / H27見込) (38,000件 / H28見込)				
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 (43,494件 / H26) (44,000件 / H27見込) (44,000件 / H28見込)				
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 (960件 / H26) (960件 / H27見込) (960件 / H28見込)				
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額 (318,252千円 / H26) (320,000千円 / H27見込) (320,000千円 / H28見込)				
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………明石市消防団(第5・第6分団) 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援				
	⑥ 選挙事務……………平成26年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成27年度 兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙、明石市議会議員選挙 平成28年度 参議院議員通常選挙				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割外	再任用	その他
26決算	9,569	97,600	107,169	0	0	1,079	106,090	正規	7.00	7割外	0.00
27当初予算	10,656	101,100	111,756	0	0	1,138	110,618	再任用	2.00	その他	1.00
28当初予算	11,296	101,100	112,396	0	0	1,138	111,258	任期付	10.00	合計	20.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	4,290		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	4,230
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	5,900	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	6,100		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250		
備品購入費	事務備品	50	備品購入費	事務備品、スタッキングチェア(大会議室用)	550		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	166	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	166		
合計(A)			10,656	合計(B)			11,296

予算増減(B)-(A)	640	主な理由	備品購入費増のため。
--------------------	-----	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127300000-001		
		予算所管課	市民・健康部二見市民センター				
		連絡先	(078)918-5640				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	事業	二見市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	平成28年度	件	58,000
会議室の受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成28年度	件	520	
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数				
		平成26年度	25,920件		
		平成27年度見込み	26,000件		
		平成28年度見込み	26,000件		
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数				
		平成26年度	32,031件		
		平成27年度見込み	32,000件		
	平成28年度見込み	32,000件			
③ 会議室の使用受付……………取扱件数					
	平成26年度	496件			
	平成27年度見込み	520件			
	平成28年度見込み	520件			
④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額					
	平成26年度	238,520千円			
	平成27年度見込み	250,000千円			
	平成28年度見込み	250,000千円			
⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援					
⑥ 選挙事務……………平成26年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成27年度 兵庫県議会議員選挙・明石市長選挙・明石市議会議員選挙 平成28年度 参議院議員通常選挙					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	1.00	その他	1.00
26決算	47,952	70,000	117,952	0	0	283	117,669	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	1.00	その他	1.00
27当初予算	8,475	73,500	81,975	0	0	491	81,484	任期付	7.00	合計	15.00				
28当初予算	8,226	73,500	81,726	0	0	432	81,294								

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	60
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,975		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,900
	役務費	通信運搬費等	120		役務費	通信運搬費等	120
	委託料	庁舎清掃等	4,714		委託料	庁舎清掃等	4,540
	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599		使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599
	負担金補助及び交付金	受講料	7		負担金補助及び交付金	受講料	7
	合計(A)		8,475		合計(B)		8,226

予算増減(B)-(A)	-249	主な理由	清掃委託の見直し
--------------------	------	-------------	----------